

平成 28 年 度

岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 3 3 号
平成 2 9 年 7 月 2 8 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土	居	幸 徳
同	小	林	寿 雄
同	小	川	信 幸

平成28年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度岡山市下水道事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	5
3	経 営 成 績	7
4	財 政 状 態	9
5	む す び	16
資	料	17

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」……算出不能、該当数値のないもの

平成28年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度岡山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月5日から

平成29年7月28日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成28年度岡山市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度において、処理区域面積を80.9ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は475,319人で、前年度末に比べ4,453人(0.9%)増加している。(公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は417,923人で、前年度末に比べ6,363人(1.5%)増加している。

汚水処理水量は62,672,573 m^3 で、前年度に比べ2,321,665 m^3 (3.6%)減少している。汚水処理水量のうち有収水量は51,943,422 m^3 で、前年度に比べ253,376 m^3 (0.5%)増加している。

なお、本年度末の公共下水道と特定環境保全公共下水道に係る人口普及率は66.1%で、前年度末に比べ0.6ポイント向上、水洗化率は87.8%で、前年度末に比べ0.5ポイント向上している。

(2) 建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区、岡東処理区等における本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管きょ施設整備事業

汚水管幹線工事として、児島湖流域下水道関連処理区においては、尾上幹線、笹ヶ瀬左岸幹線等、岡東処理区においては、西大寺幹線、上道幹線の整備を実施した。

また、汚水処理整備区域の拡大として、児島湖流域下水道関連処理区においては、庭瀬地内、撫川地内等、岡東処理区においては、江並地内、東平島地内等における汚水管理設工事を実施した。

さらに、西排水区、浦安排水区等の雨水渠整備、芳田排水区の雨水管整備を実施した。

イ 処理場施設整備事業

岡東浄化センターにおいて、長寿命化工事を実施した。

ウ ポンプ場施設整備事業

天瀬ポンプ場及び錦ポンプ場において、長寿命化工事を実施した。

エ 流域下水道整備事業

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市、玉野市、早島町とともに負担した。

(3) 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

下水処理施設の稼働状況

区 分	28年度 A	27年度 B	増, 減(△) A - B
晴天時1日平均処理水量 (m ³) (a)	162,375	170,958	△ 8,583
晴天時1日処理能力 (m ³) (b)	269,946	269,946	0
施設利用率 (%) (a / b)	60.2	63.3	ポイント △ 3.1

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

施設利用率(施設の稼働状況を示す指標)は60.2%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経営の効率性の状況

区 分	28年度 A	27年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
職員1人当たり 処理区域内人口 (人)	6,338	6,115	223	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	692,579	671,299	21,280	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

経営の効率性について、職員1人当たり処理区域内人口、職員1人当たり有収水量は、主に損益勘定所属職員が2名減少したため、ともに前年度を上回っている。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	28年度 A	27年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	62,672,573	64,994,238	△ 2,321,665	
有 収 水 量 (m ³)	51,943,422	51,690,046	253,376	
有 収 率 (%)	82.9	79.5	ポ イ ント 3.4	<u>有 収 水 量</u> 汚 水 処 理 水 量

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量は増加したが、下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量が減少したため、前年度に比べ2,321,665m³ (3.6%) 減少している。

有収率は82.9%で、前年度に比べ3.4ポイント向上している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	21,270,104,000	20,888,956,785	98.2	△ 381,147,215
収益的支出	21,099,075,000	20,716,298,040	98.2	382,776,960

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は769,352,194円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は331,454,628円である。

収益的収入決算額208億8,895万円は、予算額212億7,010万円に対し98.2%の執行率、また、収益的支出決算額207億1,629万円は、予算額210億9,907万円に対し98.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増、 減(△)又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	21,766,593,000	16,358,529,072	75.2	5,013,313,000	△ 394,750,928
資本的支出	28,178,922,963	22,561,932,735	80.1	5,198,051,434	418,938,794

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は635,059円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は491,456,693円である。

資本的収入決算額163億5,852万円は、予算額217億6,659万円に対し75.2%の執行率、また、資本的支出決算額225億6,193万円は、予算額281億7,892万円に対し80.1%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債95億7,880万円、国庫(県)補助金23億8,472万円、他会計負担金21億7,552万円、他会計出資金19億6,011万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、企業債償還金142億702万円、建設改良費78億9,515万円である。

また、資本的収入額163億5,852万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する

額1億8,473万円を除いた額161億7,379万円は、資本的支出額225億6,193万円に対して63億8,814万円不足するが、これは繰越工事資金1億6,068万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,265万円、当年度分損益勘定留保資金60億5,479万円を補っている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		28年度 A	27年度 B		
予算繰越		円	円	円	%
	公共下水道整備事業(管きょ)	3,745,413,605	4,244,517,450	△ 499,103,845	△ 11.8
	公共下水道整備事業(ポンプ場)	1,367,765,829	467,999,513	899,766,316	192.3
	公共下水道整備事業(処理場)	80,390,000	0	80,390,000	皆増
	農業集落排水施設整備事業	4,482,000	2,000,000	2,482,000	124.1
	合計	5,198,051,434	4,714,516,963	483,534,471	10.3

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ4億8,353万円増加した51億9,805万円で、その内訳は、予算繰越額として、公共下水道整備事業(管きょ)37億4,541万円、公共下水道整備事業(ポンプ場)13億6,776万円、公共下水道整備事業(処理場)8,039万円、農業集落排水施設整備事業448万円である。

予算繰越の理由は、主に地元関係者等との協議・調整に日数を要したため及び設計時の協議に時間を要したことによる工事発注時期の遅れによるものである。

3 経営成績

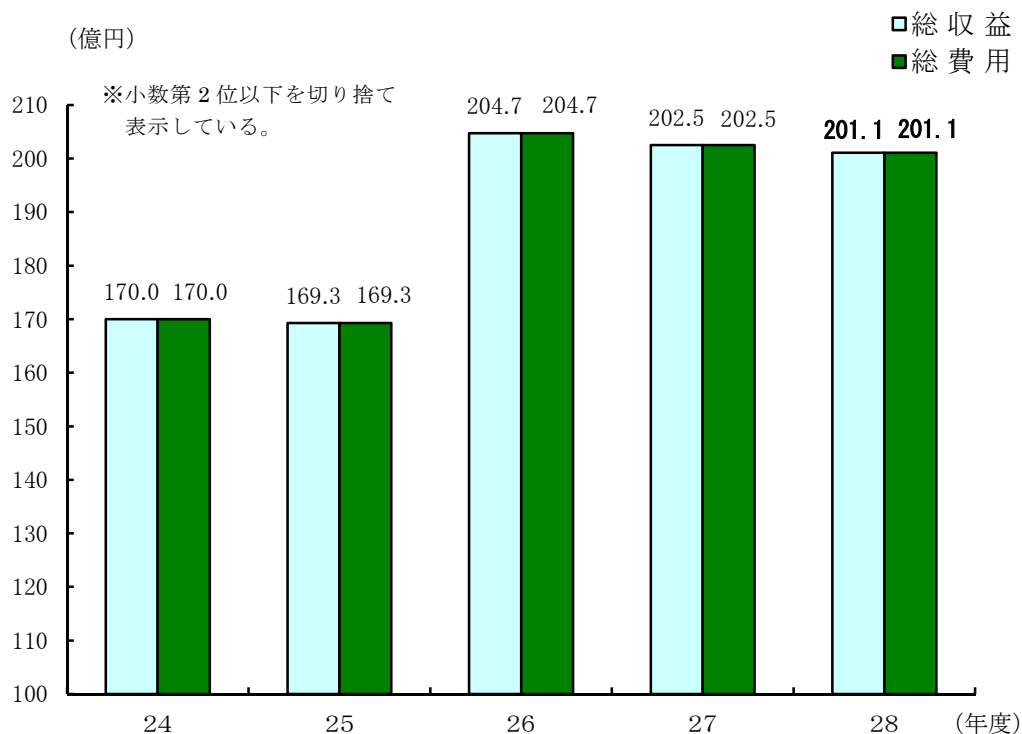
(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

年度	総 収 益			総 費 用			当年度純利益 (△損失) A - B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
24	17,007,637,205	100.7	100	17,007,637,205	100.7	100	0	100
25	16,933,767,773	99.6	99.6	16,933,767,773	99.6	99.6	0	100
26	20,477,105,063	120.9	120.4	20,477,105,063	120.9	120.4	0	100
27	20,257,281,316	98.9	119.1	20,257,281,316	98.9	119.1	0	100
28	20,119,604,591	99.3	118.3	20,119,604,591	99.3	118.3	0	100

(注) 指数は平成24年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は201億1,960万円で、前年度に比べ1億3,767万円(0.7%)の減収となり、総費用は201億1,960万円で、前年度に比べ1億3,767万円(0.7%)の減費となっている。

総収支比率は100%(前年度100%)を示し、純利益(純損失)は生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は6億4,852万円で、前年度に比べ4,109万円(6.8%)増加している。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

項	28年度		27年度		増, 減(△) C (A - B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	11,533,308,514	57.5	11,521,387,709	56.9	11,920,805	0.1
営業外収益	8,539,149,651	42.5	8,730,844,273	43.1	△ 191,694,622	△ 2.2
計(経常収益)	20,072,458,165	100	20,252,231,982	100	△ 179,773,817	△ 0.9
営業費用	15,617,140,691	77.7	15,436,826,841	76.2	180,313,850	1.2
営業外費用	4,481,030,431	22.3	4,818,001,784	23.8	△ 336,971,353	△ 7.0
計(経常費用)	20,098,171,122	100	20,254,828,625	100	△ 156,657,503	△ 0.8
経常損益	△ 25,712,957		△ 2,596,643		△ 23,116,314	890.2

経常収益は200億7,245万円で、前年度に比べ1億7,977万円(0.9%)の減収、経常費用は200億9,817万円で、前年度に比べ1億5,665万円(0.8%)の減費で、経常損益は2,571万円の損失となっている。

営業収益の増収は、前年度に比べ、主に下水道使用料は減少したが、他会計負担金が増加したためである。

営業外収益の減収は、主に他会計補助金は増加したが、他会計負担金が減少したためである。

営業費用の増費は、主に減価償却費及び資産減耗費が増加したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

項	特 別 損 益		増, 減(△) C (A - B)	増減率 C/B
	28年度 金額 A	27年度 金額 B		
	円	円	円	%
特別利益	47,146,426	5,049,334	42,097,092	833.7
特別損失	21,433,469	2,452,691	18,980,778	773.9

特別利益の増収は、前年度に比べ、主にその他特別利益において、水道管移設補償金の返還に伴う特別利益が増加したためである。

また、特別損失の増費は、主に固定資産売却損の皆増によるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6,7参照)

要約比較貸借対照表

科目	28年度末現在		27年度末現在		増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	365,491,291,244	99.0	368,033,253,520	98.9	△ 2,541,962,276	△ 0.7
流動資産	3,536,301,879	1.0	3,978,056,390	1.1	△ 441,754,511	△ 11.1
資産合計	369,027,593,123	100	372,011,309,910	100	△ 2,983,716,787	△ 0.8
固定負債	208,989,459,074	56.6	214,385,005,249	57.6	△ 5,395,546,175	△ 2.5
流動負債	18,128,636,739	4.9	17,827,786,604	4.8	300,850,135	1.7
繰延収益	126,047,391,823	34.2	125,891,726,092	33.8	155,665,731	0.1
負債合計	353,165,487,636	95.7	358,104,517,945	96.3	△ 4,939,030,309	△ 1.4
自己資本金	15,366,545,811	4.2	9,540,701,051	2.6	5,825,844,760	61.1
資本金	15,366,545,811	4.2	9,540,701,051	2.6	5,825,844,760	61.1
資本剰余金	495,559,676	0.1	500,363,223	0.1	△ 4,803,547	△ 1.0
利益剰余金	0	0	3,865,727,691	1.0	△ 3,865,727,691	△ 100
剰余金	495,559,676	0.1	4,366,090,914	1.2	△ 3,870,531,238	△ 88.6
資本合計	15,862,105,487	4.3	13,906,791,965	3.7	1,955,313,522	14.1
負債・資本合計	369,027,593,123	100	372,011,309,910	100	△ 2,983,716,787	△ 0.8

ア 資産

資産総額は3,690億2,759万円で、前年度末に比べ29億8,371万円(0.8%)の減少となっている。これは、固定資産が25億4,196万円(0.7%)、流動資産が4億4,175万円(11.1%)それぞれ減少したためである。

固定資産の減少は、主に有形固定資産において、減価償却の実施による減少が建設改良事業の実施による構築物(管きよ等)、機械及び装置等の増加を上回ったためである。固定資産の総資産に占める割合は99.0%で、前年度末に比べ0.1ポイントの増加となっている。

流動資産の減少は、主に現金預金の減少によるものである。流動資産の総資産に占める割合は1.0%で、前年度末に比べ0.1ポイントの減少となっている。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が2,089億8,945万円(構成比56.6%)、流動負債が181億2,863万円(構成比4.9%)、繰延収益が1,260億4,739万円(構成比34.2%)、資本金が153億6,654万円(構成比4.2%)、剰余金が4億9,555万円(構成比0.1%)となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は53億9,554万円（2.5%）の減少、流動負債は3億85万円（1.7%）の増加、繰延収益は1億5,566万円（0.1%）の増加、資本金は58億2,584万円（61.1%）の増加、剰余金は38億7,053万円（88.6%）の減少となっている。

固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金は減少したが、企業債が増加したためである。

また、資本金の増加は、自己資本金の増加によるものであり、剰余金の減少は、主に、平成26年度の新会計基準適用により生じた利益剰余金の処分による自己資本金への振替によるものである。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率			
分 析 項 目	28年度	27年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	% 104.2	% 103.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	19.5	22.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	19.5	22.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は104.2%で、前年度末に比べ0.3ポイント低下しており、望ましいとされる100%以下を上回っている。

短期の支払能力をみる流動比率は19.5%で、前年度末に比べ2.8ポイント低下しており、望ましいとされる比率200%以上を下回っている。

当座の支払能力をみる当座比率は19.5%で、前年度末に比べ2.8ポイント低下しており、望ましいとされる比率100%以上を下回っている。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は23億1,608万円となっている。

本年度末における下水道使用料の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は83.0%で前年度と同率、過年度繰越分は96.6%で前年度に比べ0.4ポイント向上、合計では85.1%で前年度に比べ0.1ポイント向上している。

下水道使用料の未収金は18億317万円（平成29年2,3月期調定分16億6,332万円を含む）で、前年度に比べ914万円（0.5%）の減少となっている。

また、不納欠損額は1,132万円で、前年度に比べ429万円（27.5%）の減少となっている。

下水道使用料の収入状況

区分	28年度					27年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	10,338,001,412	8,585,446,498	83.0	0	1,752,554,914	83.0
過年度繰越分	1,812,279,604	1,750,338,186	96.6	11,321,487	50,619,931	96.2
合計	12,150,281,016	10,335,784,684	85.1	11,321,487	1,803,174,845	85.0

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

(参考) 平成29年2,3月期調定分を除いた下水道使用料の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で98.6%の収入率となっている。

また、本年度末における負担金等（下水道事業負担金及び分担金）の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は98.1%で前年度に比べ0.1ポイント向上、過年度繰越分は33.4%で前年度に比べ4.3ポイント低下、合計では93.4%で前年度に比べ0.2ポイント向上している。負担金等の未収金は1,322万円で、前年度に比べ396万円（23.0%）の減少となっている。

また、不納欠損額は242万円で、前年度に比べ94万円（63.5%）の増加となっている。

負担金等の収入状況

区分	28年度					27年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	218,261,971	214,053,279	98.1	0	4,208,692	98.0
過年度繰越分	17,188,966	5,743,560	33.4	2,425,504	9,019,902	37.7
合計	235,450,937	219,796,839	93.4	2,425,504	13,228,594	93.2

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

下水道使用料等の未収金については、前年度に比べ減少しているが、引き続き適切な債権管理のもと、早期回収に一層の努力をされるよう要望する。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

年度	区 分	前年度末残高 A	当該年度中			増減率 B/A	年度末残高
			増加高	減少高	差引増減高増, 減 (Δ) B		
27	資本費平準化債 (固定負債)	円 38,598,467,822	円 5,398,000,000	円 1,617,508,528	円 3,780,491,472	% 9.8	円 42,378,959,294
	資本費平準化債 (流動負債)	1,845,662,172	1,617,508,528	1,845,662,172	△ 228,153,644	△ 12.4	1,617,508,528
	企業債 (固定負債)	180,289,159,485	4,306,400,000	12,589,513,530	△ 8,283,113,530	△ 4.6	172,006,045,955
	企業債 (流動負債)	12,332,845,275	12,589,513,530	12,332,845,275	256,668,255	2.1	12,589,513,530
	合 計	233,066,134,754	23,911,422,058	28,385,529,505	△ 4,474,107,447	△ 1.9	228,592,027,307
28	資本費平準化債 (固定負債)	42,378,959,294	5,090,000,000	3,923,430,310	1,166,569,690	2.8	43,545,528,984
	資本費平準化債 (流動負債)	1,617,508,528	3,923,430,310	1,617,508,528	2,305,921,782	142.6	3,923,430,310
	企業債 (固定負債)	172,006,045,955	4,488,800,000	11,050,915,865	△ 6,562,115,865	△ 3.8	165,443,930,090
	企業債 (流動負債)	12,589,513,530	11,050,915,865	12,589,513,530	△ 1,538,597,665	△ 12.2	11,050,915,865
	合 計	228,592,027,307	24,553,146,175	29,181,368,233	△ 4,628,222,058	△ 2.0	223,963,805,249

(注) 各年度において、資本費平準化債（固定負債）及び企業債（固定負債）の増加高に記載した金額の計が発行額であり、資本費平準化債（流動負債）及び企業債（流動負債）の減少高に記載した金額の計が償還額である。

本年度末の残高は2,239億6,380万円で、企業債95億7,880万円を発行したが、142億702万円を償還した結果、前年度末に比べ46億2,822万円(2.0%)の減少となっている。
 利子負担率は2.0%で、前年度より0.1ポイント下がっている。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科目		内容	28年度 A	27年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B	
			円	円	円	%	
収益的 収入	営業 収益	他会計負担金	雨水処理に要する経費	1,883,429,223	1,863,707,684	19,721,539	1.1
	営業外 収益	他会計負担金	分流式下水道等に要する経費	2,286,729,573	2,464,666,010	△ 177,936,437	△ 7.2
			流域下水道の建設に要する経費	27,684,506	28,499,313	△ 814,807	△ 2.9
			下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	47,575,459	46,668,896	906,563	1.9
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	8,946,299	10,733,721	△ 1,787,422	△ 16.7
			高度処理に要する経費	190,363,469	186,781,185	3,582,284	1.9
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	3,198,779	4,038,434	△ 839,655	△ 20.8
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	31,348,159	33,500,196	△ 2,152,037	△ 6.4
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	19,047,073	20,278,706	△ 1,231,633	△ 6.1
			普及特別対策に要する経費	405,002,207	432,290,704	△ 27,288,497	△ 6.3
			臨時財政特例債の償還に要する経費	46,598,577	57,731,180	△ 11,132,603	△ 19.3
		計	3,066,494,101	3,285,188,345	△ 218,694,244	△ 6.7	
		他会計補助金	他会計補助金	648,524,973	607,432,061	41,092,912	6.8
		小 計		3,715,019,074	3,892,620,406	△ 177,601,332	△ 4.6
合 計			5,598,448,297	5,756,328,090	△ 157,879,793	△ 2.7	
資本的 収入	他会計 負担金	他会計負担金	流域下水道の建設に要する経費	55,872,335	52,945,330	2,927,005	5.5
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	87,847,500	78,111,500	9,736,000	12.5
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	116,883,185	114,731,148	2,152,037	1.9
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	65,656,795	64,425,162	1,231,633	1.9
			普及特別対策に要する経費	1,463,583,202	1,436,294,705	27,288,497	1.9
			臨時財政特例債の償還に要する経費	385,685,156	377,118,792	8,566,364	2.3
				計	2,175,528,173	2,123,626,637	51,901,536
	他会計 出資金	他会計出資金	他会計出資金	1,960,117,069	1,570,133,714	389,983,355	24.8
合 計			4,135,645,242	3,693,760,351	441,884,891	12.0	
総 計			9,734,093,539	9,450,088,441	284,005,098	3.0	

本年度における繰入金の合計は97億3,409万円で、前年度に比べ2億8,400万円(3.0%)の増加となっている。収益的収入へ55億9,844万円、資本的収入へ41億3,564万円がそれぞれ繰り入れられているが、前年度に比べ収益的収入において1億5,787万円(2.7%)減少、資本的収入においては4億4,188万円(12.0%)増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		28年度	27年度	増, 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	円 0	円 0	円 0
	減価償却費	10,697,712,024	10,611,168,556	86,543,468
	固定資産除却損	130,608,211	125,935,781	4,672,430
	固定資産売却損益 (△は益)	18,800,625	0	18,800,625
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,881,000	△ 2,518,000	7,399,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,932,821	△ 1,270,414	△ 10,662,407
	長期前受金戻入額	△ 4,792,792,701	△ 4,801,615,839	8,823,138
	受取利息及び配当金	△ 680,515	△ 2,879,388	2,198,873
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,431,679,652	4,757,727,350	△ 326,047,698
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,261,289	33,659,441	△ 80,920,730
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	14,317	14,929	△ 612
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,027,967	173,657,064	△ 217,685,031
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	45,091	△ 678,962	724,053
	預り金の増減額 (△は減少)	41,184,612	16,849,968	24,334,644
	小計	10,428,230,239	10,910,050,486	△ 481,820,247
	受取利息及び配当金	680,515	2,879,388	△ 2,198,873
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,431,679,652	△ 4,757,727,350	326,047,698
	計 (A)	5,997,231,102	6,155,202,524	△ 157,971,422
キャッシュ・投資活動による	有形固定資産取得による支出	△ 7,708,470,389	△ 6,091,524,370	△ 1,616,946,019
	有形固定資産売却による収入	33,079,189	0	33,079,189
	無形固定資産取得による支出	△ 151,678,611	△ 54,319,646	△ 97,358,965
	国庫補助金による収入	2,196,149,750	2,428,069,547	△ 231,919,797
	国庫補助金返還金による支出	△ 16,303,000	0	△ 16,303,000
	負担金等による収入	221,948,581	258,369,127	△ 36,420,546
	一般会計負担金による収入	2,054,750,025	2,005,179,679	49,570,346
	企業債償還積立金による支出	△ 454,950,000	△ 454,950,000	0
	その他投資活動による収入	8,346,617	7,570,287	776,330
計 (B)	△ 3,817,127,838	△ 1,901,605,376	△ 1,915,522,462	
キャッシュ・財務活動による	一時借入れによる収入	9,700,000,000	9,700,000,000	0
	一時借入金の返済による支出	△ 9,700,000,000	△ 9,700,000,000	0
	企業債による収入	9,578,800,000	9,704,400,000	△ 125,600,000
	企業債の償還による支出	△ 14,207,022,058	△ 14,178,507,447	△ 28,514,611
	一般会計出資金による収入	1,558,133,714	1,516,463,264	41,670,450
計 (C)	△ 3,070,088,344	△ 2,957,644,183	△ 112,444,161	
資金増減額 (A+B+C)		△ 889,985,080	1,295,952,965	△ 2,185,938,045
資金期首残高		2,110,167,215	814,214,250	1,295,952,965
資金期末残高		1,220,182,135	2,110,167,215	△ 889,985,080

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益は0円であったが、主に減価償却費により59億9,723万円の資金増加となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金や一般会計負担金等の収入はあったが、下水道施設の整備等の支出により38億1,712万円の資金減少となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の発行等による収入を上回る企業債の償還により30億7,008万円の資金減少となっている。

この結果、期首残高の21億1,016万円と比べて資金が8億8,998万円減少し、本年度の資金期末残高は12億2,018万円となっている。

5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

本年度から平成28年3月に策定した「岡山市下水道事業経営計画2016（平成28年度～37年度）」（以下、「経営計画」という。）に基づき、汚水処理対策や浸水対策等の事業推進に取り組んだ。

主な建設改良事業は、管きょ施設整備事業として、笹ヶ瀬左岸幹線や西大寺幹線等の污水管幹線工事や撫川地内、江並地内等における污水管理設工事など、処理場施設整備事業として、岡東浄化センターの長寿命化工事、また、ポンプ場施設整備事業として、天瀬ポンプ場及び錦ポンプ場の長寿命化工事などがあげられる。

業務実績についてみると、処理区域面積を80.9ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ4,453人（0.9%）増加している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ6,363人（1.5%）増加している。

汚水処理水量は6,267万 m^3 で、前年度に比べ3.6%減少、有収水量は5,194万 m^3 で、前年度に比べ0.5%増加している。

なお、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る本年度末の人口普及率は66.1%、また、水洗化率は87.8%で、前年度末に比べ0.6ポイント、0.5ポイントそれぞれ向上しているが、「経営計画」で定めた数値目標の達成に向け、普及率、水洗化率の向上に引き続き努められたい。

次に経営成績についてみると、本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも201億1,960万円となっており、前年度と同様に純利益は生じていない。

本年度末における平成27年度以前の過年度繰越分未収金は、下水道使用料で5,061万円、下水道事業負担金等で901万円となっているが、所在不明等の事由により1,132万円、242万円がそれぞれ不納欠損処分されている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

今後も「経営計画」に基づき下水道事業を進めていくこととなるが、支出面においては、未普及対策、浸水対策、さらに耐震・耐津波対策に要する費用も増加が見込まれる一方、収入面においては、普及率や水洗化率を勘案すると下水道使用料収入の急増は見込めないなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測される。

このことから、市民に対し今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、引き続きコスト意識の徹底や事業収益の向上にも努め、より効率的な事業運営に取り組まれるよう要望する。